

# 行政視察等報告書

令和7年11月10日

境港市議会  
議長 永井 章 様

会派名 自由未来  
代表者 荒井 秀行

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
2 視 察 先 及 び 内 容	<p>視察先：広島県広島市</p> <p>① 広島平和記念資料館</p> <p>② 南原発所、南原ダム(中国電力株式会社)</p> <p>③ 中央給電指令所(中国電力ネットワーク株式会社)</p> <p>目 的：</p> <p>① 原子力が持つ危険性の調査研究を目的として、原子力の核分裂反応のメカニズムを利用した核兵器による被害、放射能による後遺症などの原子力の影響について施設見学を活用しての視察を行う。</p> <p>② ③地域のエネルギー政策の調査研究を目的として、中国地方内で水力発電施設として2番目の規模を誇る南原発所の現地見学を行う。また中国地方内の電気の需要を監視し、供給力をコントロールしている中国電力ネットワーク株式会社内の中央給電指令所の現地見学を活用しての視察を行う。</p>
3 視察等議員	荒井秀行、加藤文治、松本晶彦、伊藤康弘、吉井 巧
4 総 経 費	合計 111,611円（1人当たり22,322円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

① 広島平和記念資料館 見学

令和7年11月6日（木） 15：00～16：00

所 感：（伊藤康弘）

広島平和記念資料館を視察し、原子力の危険性と核兵器の非人道性について深く考えさせられた。展示では、原爆投下直後の惨状や放射能による後遺症の実態が具体的に示されており、核分裂反応という科学技術が人類に及ぼす甚大な被害を改めて認識した。被爆者の証言や遺品を通じ、平和の尊さと命の重みを痛感するとともに、戦争の悲惨さを次世代へ確実に伝えていく責任を強く感じた。

平和行政の推進や核兵器廃絶への意識啓発に一層努めるとともに、科学技術の平和利用と安全な社会づくりの重要性を再確認した。資料館は過去の記録にとどまらず、未来への教訓を発信する場であると実感した。

視察先対応者：

【中国電力株式会社】

- ・島根原子力本部副本部長 井田 裕一氏
- ・島根原子力本部副本部長 宅野 賢哉氏
- ・地域共生部長 渡部 賢氏
- ・地域共生部担当副長 門脇 正宏氏

内 容：

② 南原発電所、南原ダム（中国電力株式会社） 見学

令和7年11月7日（金） 9：30～11：00

③ 中央給電指令所（中国電力ネットワーク株式会社） 見学

令和7年11月7日（金） 13：00～14：00

所 感：（伊藤康弘）

地域のエネルギー政策の調査研究を目的に、中国電力株式会社の南原発電所および南原ダム、中国電力ネットワーク株式会社の中央給電指令所を視察した。南原発電所は明神ダム（上池）と南原ダム（下池）の水位差を利用して発電を行う揚水式発電所であり、建設当初は、電力需要が少ない夜間に水をくみ上げ、需要が高まる昼間に発電を行う仕組みであったが、現在では太陽光発電や風力発電の発電量の増加により昼間の電力を補えるため、昼間に揚水運転を行い夜間に発電を行っている。限られた資源を有効に活用しながら、安定した電力供給を支える重要な役割を担っており、再生可能エネルギーの一端を担う設備として大きな意義があると感じた。また、南原ダムはロックフィルダム構造で岩石（ロック）や土砂を積み上げたダムであり、ダムを造るための土や石材がダムの近くに豊富にあったことや周辺環境との調和を考慮されており運用体制に感銘を受けた。

中央給電指令所（中国電力ネットワーク株式会社）は、電気の使用量に対して発電量をコントロールする「受給運用」と、変電所・送電線の電気の流れをコントロールする「系統運用」を行っている指令室である。特に、24時間体制で電力の

需給を監視・調整し、停電などのトラブルを未然に防ぐ姿勢から、私たちの暮らしを支える電力インフラの高度な技術と責任の重さを実感した。

一方で、エネルギー需要の変化や気候変動への対応、設備の老朽化など、持続可能なエネルギー政策に向けた課題も少なくない。本市としても、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー意識の啓発など、地域レベルでの取組を着実に進めていくことが求められる。今回の視察で得た知見を、安心・安全なエネルギー環境づくりに生かし、将来を見据えた持続可能なまちづくりに努めていきたい。